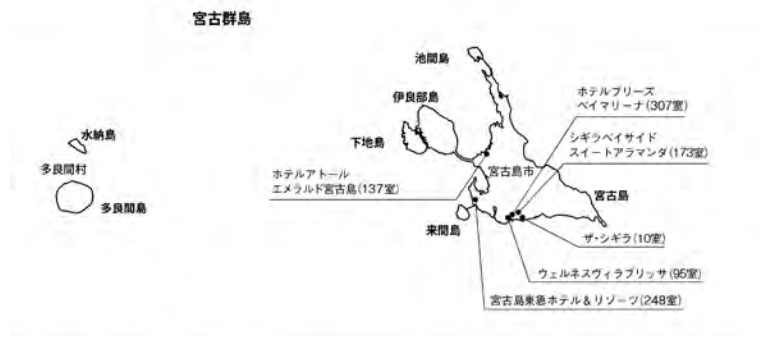
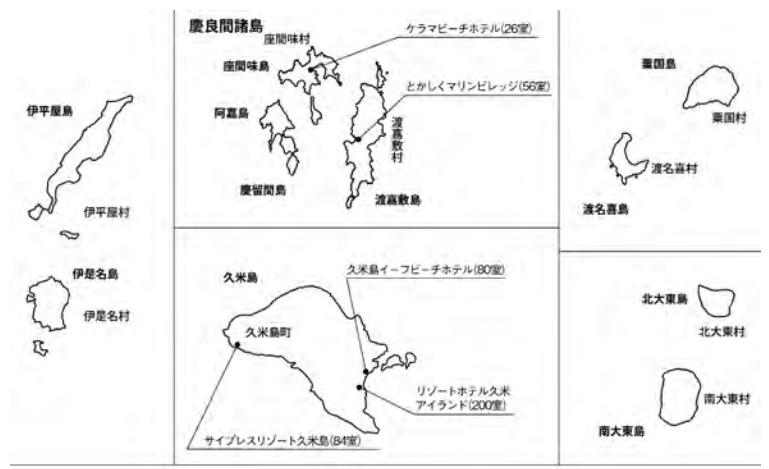


1-3. 主要産業の状況について<リゾートホテルの立地状況>

(平成27年9月現在)



【参考】沖縄県内宿泊施設数等
 ○宿泊施設数：1,541軒
 ○客室数：40,243室
 ○収容人数：104,724人
 (注)平成26年12月31日時点の数値
 出典：沖縄県観光政策課「平成26年観光要覧」

※ 客室数10室以上のリゾートホテルを掲載
 沖縄振興開発金融公庫企画調査部調査課調べ

1-3. 主要産業の状況について<観光の課題>

「沖縄観光推進ロードマップ【改訂版】」（平成28年3月 沖縄県文化観光スポーツ部）【抄】

II 沖縄観光推進ロードマップ

2 観光収入1兆円、観光客数1,000万人等の目標達成を目指す基本戦略

(1) 基本方針

観光収入1兆円、観光客数1,000万人等の達成のためには、国内市場は1人当たり消費額を増加させるほか、既存の顧客の再訪の確保と、国内便で来沖する外国人観光客や国内富裕層等の新たな顧客を増加させることが必要と考えられる。

海外市場は、成長著しいアジアのダイナミズムを取り込み東アジア及び東南アジア市場を獲得することに加え、欧米等の長期滞在型のリゾート需要を獲得し、市場の多様化と滞在日数の延伸を図るとともに、海外富裕層を獲得していく必要があると考えられる。

また、沖縄の豊かな自然環境、特色有る島々、独自の歴史・文化、食など、国内外の多くの観光客を魅了するソフトパワーを活用し、競合する他の観光リゾート地との差別化を図り、国際的な競争力を備えた、質の高い世界水準の観光リゾート地を形成することも重要である。

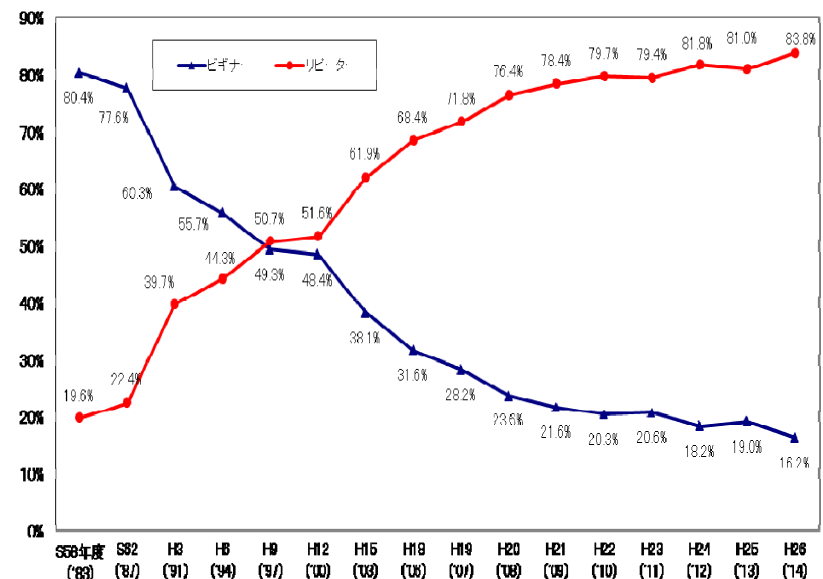
本ロードマップでは、目標達成に必要な施策の明確化、中長期的な時間軸や観光地としての在り方を考慮のうえ、関係者が認識を共有し、行動する戦略を構築していく。

<沖縄の観光の課題>

- (1) 観光客一人当たり消費額の増加
- (2) 既存の顧客の再訪（リピーター）の確保
- (3) 平均滞在日数の延伸
- (4) 競合する他の観光リゾート地との差別化

等

<初回来訪率とリピーター率の推移>



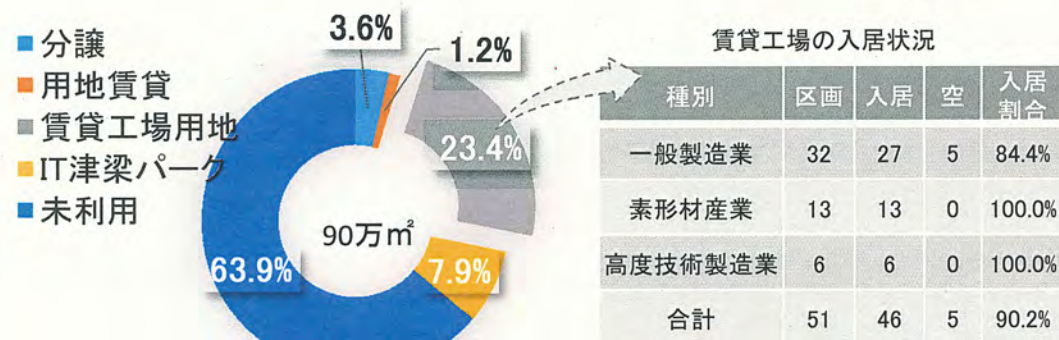
1-3. 主要産業の状況について <物流産業>

(1) 国際物流拠点産業集積地域



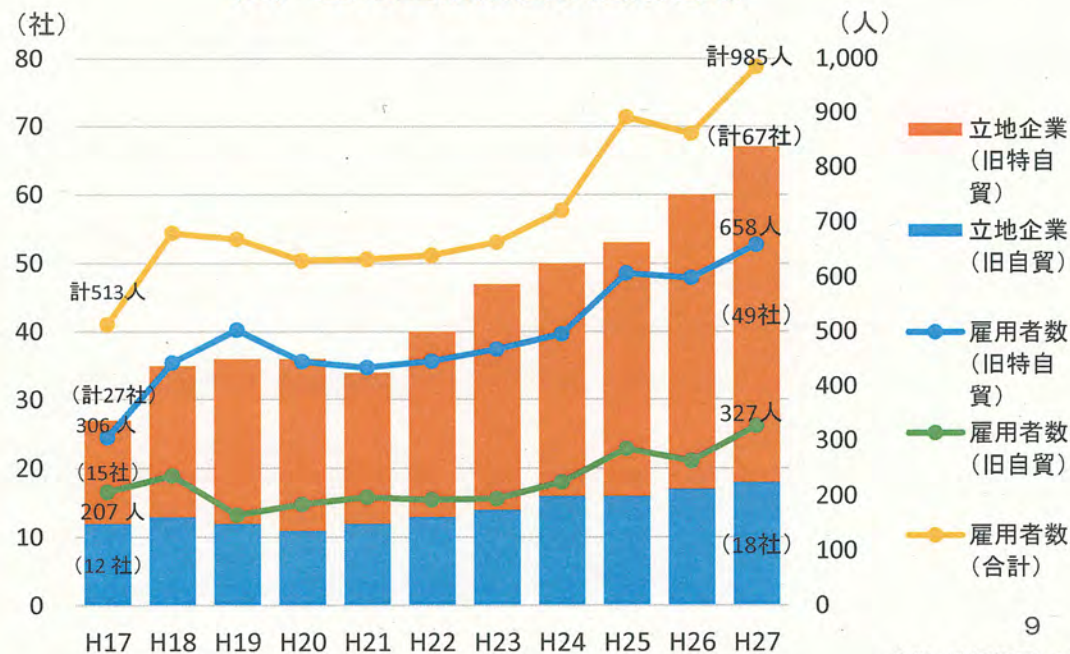
(2) 旧特別自由貿易地域の利用状況

(H28年3月現在)



典拠: 沖縄県調べ

(3) 立地企業数及び雇用者数



典拠: 沖縄県調べ

1-3. 主要産業の状況について <物流産業>

(1) 沖縄の地理的優位性

沖縄は東アジアの中心に位置し、航空機で4時間圏内に人口20億人の巨大マーケットが広がる。

また、国内では数少ない24時間空港である那覇空港を有している等、目覚ましい発展を遂げるアジア経済のダイナミズムを取り込むビジネス拠点としてのポテンシャルを有している。



図：沖縄県「沖縄国際物流」パンフレット

(2) ANA沖縄貨物ハブの概要

・平成21年10月 運航開始

全日空が、沖縄のアジアにおける地理的な優位性を活かし、那覇空港と国内3方面(羽田・成田・関西)、海外5方面(ソウル・上海・香港・台北・バンコク)を深夜貨物便ネットワークで接続する「ANA沖縄貨物ハブ」を運航開始。

・その後、当初の8路線に加え、中部線(H25.8～)、青島線(H26.1～)、シンガポール線(H26.5～)、厦門線(H27.10～)を運航開始し、現在12路線が運航。



(3) ヤマト運輸の物流拠点を活用した取組

・国際輸送サービス

平成25年10月 那覇空港のANA沖縄貨物ハブを活用して、国際輸送の新サービスを開始。「国際クール宅急便」「翌日配送サービス」

現在、香港・台湾・シンガポール・マレーシアの4か国に対してサービスを提供。

・国際物流拠点事業

平成25年8月 国際物流拠点(旧自由貿易地域)で「パーツセンター」を運用開始。

平成27年11月 パーツセンターを発展させた総合物流施設※「サザンゲート」を運用開始。

※通常の物流倉庫機能に修理・充填等の付加価値の高い機能を加えた施設。

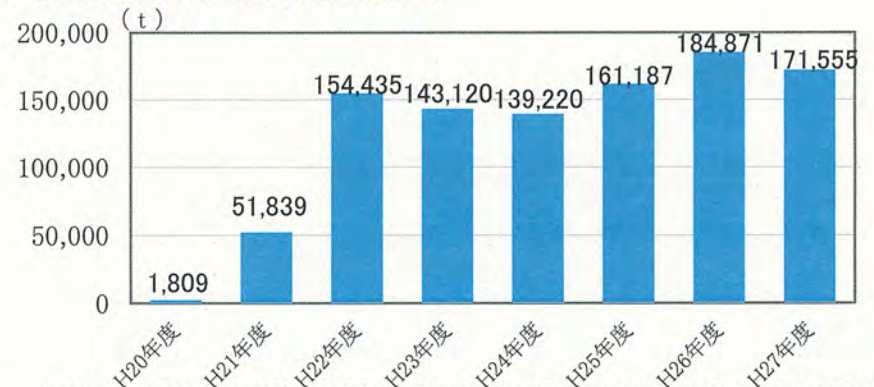
(4) 航空機整備(MRO)事業

MROに関連する企業の集積を促進し、航空関連産業クラスターの形成を図ることを目的として、那覇空港にMRO用の格納庫施設等を整備中。(一括交付金事業・平成29年度完工予定。)

本設備には、平成27年9月に設立したANAが出資する「MRO Japan(株)」(那覇空港での事業開始後ジャムコほか6社が出資予定。)が入居予定。

東アジアの中心に位置する沖縄の地理的優位性を活かし、アジアの航空市場の成長に伴い拡大が見込まれるLCCを中心とした航空機整備需要を取り込めるとしている。

(5) 那覇空港の国際貨物取扱量



【参考】主要空港の国際貨物取扱量(平成27年度合計:速報値)
 ①成田:1,981,390トン、②関西:661,352トン、③羽田:335,865トン、
 ④那覇:171,555トン、⑤中部:161,055トン

典拠:国土通省航空局 暦年・年度別空港管理状況調査(平成26年度までの数値:確定値) 10
 大阪航空局 管内空港の利用概況集計表、東京航空局 管内空港の利用概況集計表(平成27年度の数値:速報値)

1-3. 主要産業の状況について<物流産業>

近年沖縄へ進出した、沖縄の地理的優位性を活かした特色あるものづくり企業(例)

A社

半導体製造装置向け流量計の製造。

東日本大震災を契機に、生産リスク分散のため、平成23年、うるま・沖縄地区の賃貸工場に入居。
国内外から調達した部品を沖縄県で組立・精度保証をし、国内及び海外の半導体製造装置メーカーに出荷する。

B社

那覇空港を離発着する国際線、国内線、貨物便への航空機内食の調製と搭降載。

平成26年、那覇地区のロジスティクスセンター1・2号棟に入居。
現在は主に国内線向けの機内食の調製等を行っており、将来的には海外航空会社向けに機内食の調製を行う予定。

C社

国内産品及び県内食材を活用した加工食品の製造・販売。

平成27年、うるま・沖縄地区の分譲地に立地。
当面は国内向けに販売を行い、将来的には沖縄貨物ハブ等を活用してアジア諸国にも販売していく予定。

D社

自動車を始め、大型建設機械等々の排ガス用触媒金型の一貫製造メーカー。

平成22年、うるま・沖縄地区の賃貸工場に入居。
製造した金型は、国内はもとより、深刻な環境問題を抱える中国や、韓国及び欧州市場へも供給している。

E社

無菌充填システムの部品加工/半導体検査機器等の組立。

平成25年、うるま・沖縄地区の賃貸工場に入居。
平成27年12月には、自社で製造したLED検査装置を、沖縄貨物ハブを活用し香港へ初出荷した。

F社

半導体製造装置の製造・販売。

平成26年、うるま・沖縄地区の賃貸工場に入居。
沖縄の年平均気温23度が半導体生産基準温度と同一であることに着目。
移転後、恒温クリーンルーム電気代を約40%削減達成。
沖縄貨物ハブを活用した短納期対応やアフターサービスの向上により、海外販路拡大を目指す。

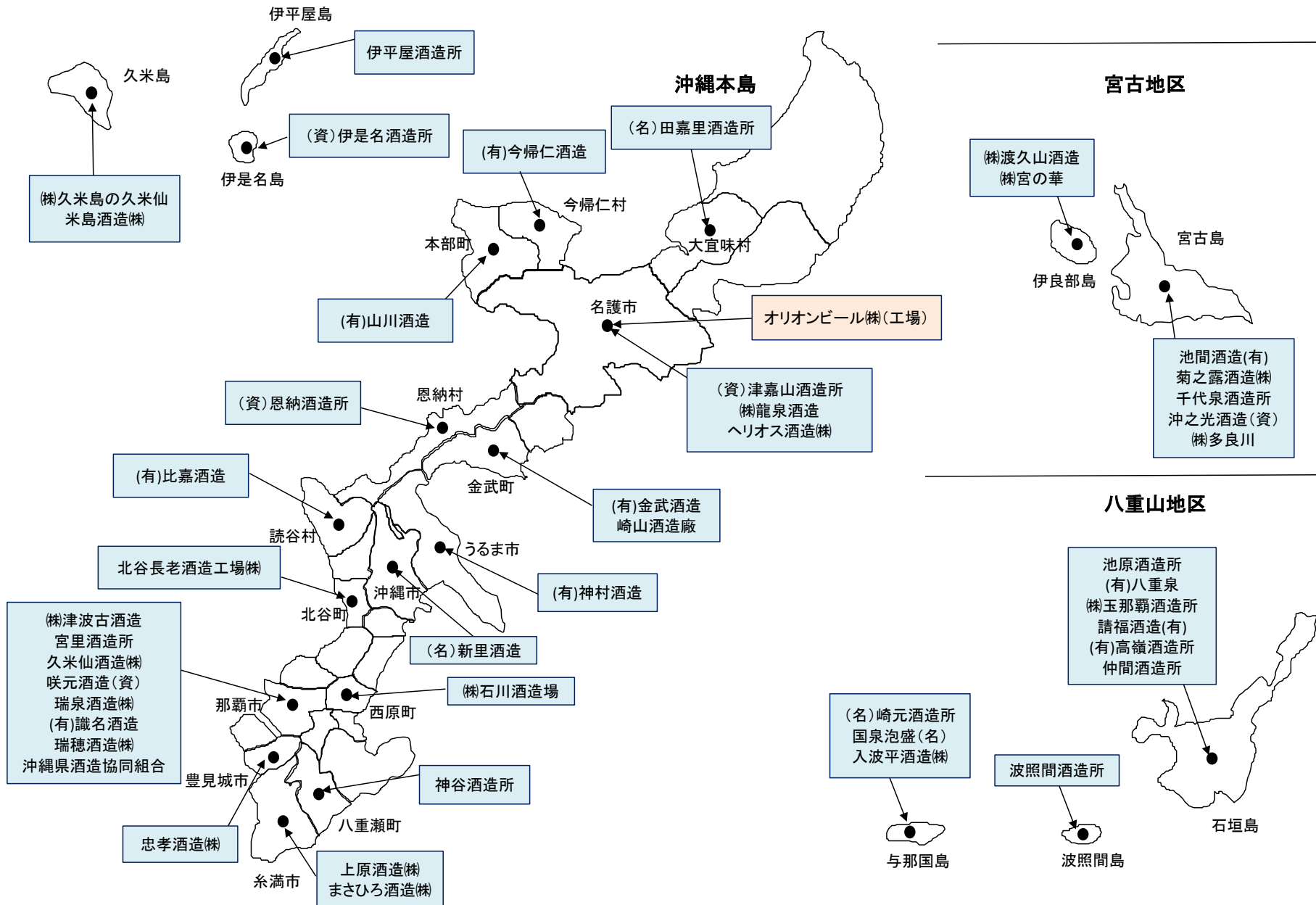
G社

化粧品・医薬部外品・健康食品のOEM企業。

平成27年、那覇地区のサザンゲート内に入居。
ファンデーション等の化粧品の充填作業を行ったうえで、沖縄貨物ハブを活用してアジア各国へ出荷する。
物流を担う沖縄ヤマト運輸(株)と連携し、越境通販の総合的な支援拠点として事業展開中。



(参考)ものづくり産業の振興について 県内酒類製造業者の分布(泡盛47業者、ビール1業者)



(備考)泡盛製造業者については泡盛百科HP(沖縄県酒造組合)より作成